

地域に対する深い理解と内省を促す科目の設計と評価[†]

石塚 千賀子*・木村 裕斗*・松井 克浩*2

新潟大学教育・学生支援機構*・新潟大学人文学部*2

本論は、NIIGATA COC+事業の教育プログラム開発の一環で開講した「地域志向科目」の科目設計と評価について論じたものである。地域志向科目は、新潟県が抱える若年層の就労人口の減少の問題解決を巡る第一歩として、「新潟創生人材」の育成を目指し、新潟県及び県内市町村の魅力を伝える科目である。科目の実施にあたり、地域の特色を知ることのみに主眼を置いた設計では不十分であり、目標とする人材像の育成に向けて、地域に対する深い理解と内省を促すための科目の設計が求められる。科目は事前調査、講義、グループ・ワークに加え、パフォーマンス課題として自治体に向けたグループ・プレゼンテーションで構成された。本論では、ルーブリックに基づく学生の自己評価を中心に科目の効果を検証した。学生の学修成果の検証からは、知識の習得に留まらず、深い内省と理解へつながっていたことが明示され、科目設計の効果を確認することができた。

キーワード：地域志向科目、新潟創生人材、深い理解と内省、科目の設計

1. 背景と目的

本論は、NIIGATA COC+事業の教育プログラム開発の一環である地域志向科目の実施にあたり、自治体との協働で開講した科目について、学生の学修成果をもとにプログラムの効果を検証するものである。

新潟県は人口の流出超過が著しく生産人口の減少や高齢者人口の増加によって県全体の生産性の低下が懸念されている。県の調べによると、2016年10月1日から2017年9月30日までの1年間の県人口の自然動態は14,114人の自然減少で、19年連続の自然減少である。社会動態は、転入62,422人、転出68,043人で、差引き5,621人の転出超過で21年連続の社会減少である。転出人口を年齢別にみた場合、大学を卒業して就職する年齢を含む20～24歳が9,311人で最も多い。転入と転出の差引でも、20～24歳が3,650人と最大の転出超過である(新潟県, 2018)。

これらを背景に新潟大学は、文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」に応募した。その結果平成27年度に採択された『ひと・まち・しごと』創生を循環させるNIIGATA人材の育成と定着事業がNIIGATA COC+事業である。本事業は、地元就職率向上、国内外からの人口流入、そして環東アジア圏からの人口流入や交流人口拡大への体制整備までを視野に

入れて取り組んでいる。その教育プログラム開発の一環として拠点大学である新潟大学では、「新潟県及び新潟市をはじめとする県内市町村の産業や暮らしの改善に関心を持ち、地域に潜む課題解決や地域活性化及び産業振興に積極的に関与できる人材」の育成を目標に掲げた。先に述べた人口転出の最大の理由は「職業」であり、学生の多くが新潟を知らないまま卒業してしまふという事が問題の一つとして挙げられている。そこで、県と協力し市町村および教育・学生支援機構連携教育支援センターの協働で、地域を知ること狙いとした地域志向科目を新たに開講した。

このような課題を抱える地域の創生に資する人材の育成をねらいとする科目設計では、地域の特色を知ることのみに主眼を置いた設計では不十分であり、与えられた解答既知の課題に挑むのではなく、解決すべき課題を自ら模索・発見するスキルの涵養が叶う科目の設計が求められる。とりわけ、本質的な意味で地域の人口減少を解決するアイデアを導出するためには、地域課題について表層的ではなく、その深層部分を理解するとともに、地域と生活者両方の視点に立った学修者自身の深い省察の上に課題解決のプランを策定することが必要である。よって、本科目においては、科目の設計に際し、求める人材像の到達目標をルーブリックに示し、身につけて欲しいスキルをもとにプログラ

[論文]

ムを設計した。これは、「逆向き設計」論に通ずる。逆向き設計とは「教育によって最終的にもたらされる結果から遡って教育を設計する」ことを意味し、「目標・評価方法・授業の進め方」の三つを三位一体として考えるものであり、その有効性は広く知られている(Wiggins and McTighe, 2005; 西岡, 2008)。本科目の挑戦は、人材像への到達を目指しながら、前述のように学修者自身の深い省察の上に課題解決のプランを創造できるように誘う事である。本論では、以上のことを目指したプログラム設計を行い、その効果を学生の自己評価をもとに省察する。

2. 科目の設計・開発

本科目は「新潟地域の魅力を探る」を科目名とし、40人の学生が受講した。第3ターム(10月～11月)において、2017年度は県内の6つの自治体(糸魚川市、阿賀町、村上市、上越市、南魚沼市、十日町市)から講師を迎え授業を実施した。それによりそれぞれの自治体がどのような歴史的・地理的背景を有し、それぞれの直面する課題と課題解決をどのように実行したのかを実践者から学ぶことが可能となった。この科目では学生が単に地域を知ることにと留まらず、新潟地域が直面する課題とその解決への道筋を知ることに加え、自らが提案することで、課題を掘り下げて考える力の涵養をねらいとした。そのために、学生には地域の課題を「自分ごと」として捉えたうえで、自治体に向けたプレゼンテーションを行うことを課した。このプレゼンテーションは、本科目の「パフォーマンス課題」として位置付けた。パフォーマンス課題とは教育評価において、単元の中核部分に対応し、リアルな文脈の中で知識やスキルを使いこなすことを求める課題であり、思考力・判断力・表現力などの涵養におけるその重要性が論じられている(西岡, 2008)。また、この科目の特徴である、実務者を講師に迎えるという貴重な機会を活かし、学生が地域と向き合って働く人物を目の当たりにすることで将来の職業選択の一助となることを二次的な効果として得られることを意識した。

2.1. 求められる人材像と学修成果の対応

2.1.1 新潟創生人材

新潟大学では、先述のNIIGATA COC+事業の事業協働機関との協議を経て、教育カリキュラムを通じて育成すべき人材を「新潟創生人材」と位置付け、その人材像と能力を次のように設定した。人材像は前述の、

「新潟県及び新潟市をはじめとする県内市町村の産業や暮らしの改善に関心を持ち、地域に潜む課題解決や地域活性化及び産業振興に積極的に関与できる人材」とした。そして、この人材像に基づく到達目標は4つの能力を柱に、以下のように設定された。

【地域理解・課題発見】新潟地域における課題(産業、文化、暮らしなど)を発見できる。

【課題解決】発見された課題について複数の学問領域の知識を活用した解決策を提案できる。

【発信力】学修成果を発信先(国内、海外)の社会・文化的側面などの文脈にあわせて広く社会(新潟全域から東アジアなどの世界)に向けて発信できる。

【主体性・協調性】課題に対して複数人のチームで役割分担し、その課題解決に向けて地域・産業界などの社会との協働で取り組むことができる。

このような地域の創生を実現できる人材とは、今までの延長線上で課題の解決策を考えるのではなく、慣例にとらわれず創造性を持って思考していく力が求められるであろう。このような創造性の思考過程には、ロジカル・シンキング、クリティカル・シンキングに加え、ラテラル・シンキングが三位一体となる必要性が論じられている(高橋、堀上, 2014)。創造的思考について、DeBono(1967)はアイデア創出の理想的方法は水平的な思考であるラテラル・シンキングを展開することだと述べている。山下(2008; 2009)は前述の水平的に思考を展開する方法論について、①自分とは異なる視点に立つ。②自分とは反対の思考をする。③自分以外の人物になりきって考えてみる、という3ステップの方法を推奨している。

本科目のような地域を創生していく人物の涵養を目指すには、これらの視点を科目の設計に反映させることが有効である。そこで本科目設計では、このメソッドを意識した「パフォーマンス課題」を設定した。

2.1.2 科目の内容と学修成果の対応

前述の学修成果と科目の内容は、表1に示すように対応する。

「地域理解・課題発見」については、事前に調べて講義に臨み、講義を受け、各自治体からの課題をテーマに事後レポートにまとめ、段階を経て「知る」こと

表1 科目の内容と学修成果の対応

		事前調査	講義	グループワーク	事後課題	プレゼンテーション
地域理解・課題発見	地域の理解を深める	○	○		○	○
	課題の発見	○	○		○	○
課題解決	知識の活用			○	○	○
	解決策の考案			○	○	○
発信力	受け手の文脈理解			○	○	○
	発信する経験			○		○
主体性・協調性	自分からの働きかけ			○		○
	他の尊重			○		○

から「理解」へつながることを意図した。Wiggins and McTighe (2005) は知識と理解を対比し、「理解」とは「学習を単に再生することではなく、新しい設定や挑戦に移転させる能力」であり、「たくさんの個別的な知識の断片の意味を捉えるために、人の知性が行う抽象化」と述べている。本科目でも知ることと理解することを区別し、地域の「諸事実」を知り、講義と事後課題を経て、「諸事実の背景にある物事の関連性を理解する」ことを狙いとした。

「課題解決」については、知識を用いて課題を特定し解決の方向性を見出すところまでを本科目での目標とした。つまり、講義で得た知識を用いて他の学生と議論を重ね、問題の発見と課題の特定に際しての複眼的な見方や多様な考え方を知り、個で行う事後課題で解決策の方向性を見出させることを狙いとした。

「発信力」については、自分が発信したい内容を、受け手である自治体の文脈に合わせて表現することを求めた。

「主体性・協調性」については、グループ・メンバーを学部・学年・性別が可能な限り多様になるように設定し、自主性と協調性の両面の発揮が課題達成には不可欠となるよう考慮した。プレゼンテーション準備は講義時間外に設定したため、この点で特に物理的な制約の中で努力が求められた。

2.2. パフォーマンス課題

本科目では先に述べたパフォーマンス課題として、「〇〇市（町）の魅力を掘り起こす」ことをテーマとしたグループ・プレゼンテーションを設定した。表1に示す通り、本科目のプレゼンテーションは複雑な問いに対して統合的な知識を活用し、解決を求めるために全ての学修成果に関連づけられる重要な課題である。

具体的には、「自分が〇〇市（町）で実際に生活するとしたら」という観点から、各グループで担当する自治体の特性・現状を深く調査した上で、自分たちの生活・暮らし方の希望と重ね合わせ、地域のさらなる魅

力や可能性を提案するよう指示した。プレゼンテーションに際しては、履修学生の思考を深めることを目的とし、あらかじめ表2に示す構成を提示した。

表2 パフォーマンス課題の構成

(1) 〇〇市（町）の特色

書籍やインターネット（※調査資料の出典を明示すること）を活用し、各グループで担当する自治体の特性・現状を調査した上で、その魅力を深掘りしてまとめてください。

(2) 私たちの希望する生活・暮らし方

「自分たちが近い将来にどのような生活・暮らし方をしていきたいか」という観点から、グループで意見交換をし、その結果をまとめてください。あわせて、「自分たちのどのような価値観や考え方から、その生活や暮らし方を希望するのか」を考えてまとめてください。

(3) 〇〇市（町）のさらなる魅力と可能性

①自治体の特色と②自分たちの希望する生活・暮らし方を組み合わせて、「〇〇市（町）にはもっとこんな魅力や可能性があるのではないか？」という自分たちならではの切り口や観点（コンセプト）を提案してください。

(4) 〇〇市（町）に期待される効果

(3)で提示したコンセプトが、自治体・地域に対して、具体的にどのような効果（地域の発展、問題解決、魅力向上など）をもたらすのかをまとめてください。

この課題の意図としては、「履修学生の内省を促しつつ、内省の伴った行動や実践を仮想的にイメージすることであった。講義内のレクチャーや自治体の現状調査結果から課題を分析するだけでなく、パラレルに自分たちの価値観の本音を洗い出すことで、他者の置かれた環境と自己の価値観を擦り合わせることを狙いと

[論文]

した。その上で自治体に対する提案を考案することで、自分ごととして地域に想いを寄せるとともに、そのコンセプトが地域にいかなる効果をもたらすかを客観的に評価することを求めた。

このパフォーマンス課題の設計は「具体的経験」「内省的観察」「抽象的概念化」「能動的実験」の4つの学修フェーズを循環し、学習を深めていく経験学習モデル (Kolb, 1984) を仮想的に構成する課題と意味付けることも可能であろう。これらは、先に述べた山下 (2008; 2009) の水平的に思考を展開する方法論である、①自分とは異なる視点に立つ。②自分とは反対の思考をする。③自分以外の人物になりきって考えてみる、ことがそのプロセスの中で必要とされる。「イノベーションのジレンマ」の著者として知られる Christensen (1997) は、イノベーションを「一見関係なさそうな事柄を結びつける思考」と定義しているが、抽象的概念化によって、「学生の価値観と地域を結びつける思考」を想定した。つまり、パフォーマンス課題の設計は、地域を真の意味で理解するための内省と、行動・実践のための思考を両立させ、そのプロセスにおいて学習者の思考を深め、水平的に広がりを与える

設計を行った。

履修学生は授業時間外にグループ単位で自学自習を行い、プレゼンテーションの準備を行った。その上で、第4回目の講義時にドラフトを提出し、第7回目の講義時にプレゼンテーションのリハーサルを実施した。その際に、教員より「各項目の深掘りができているか」「項目間の整合性が取れているか」「提案の新規性・有用性」といった点について評価を実施し、フィードバックを行った。その上で、第8回目の講義時には、講義を担当した6自治体の関係者に向けてプレゼンテーションを実施した。

2.3. ルーブリック

次に示すルーブリックを学生の自己評価の指針として講義前に提示した (表3)。

ルーブリックとは成功の度合いを示す数値的な尺度と、それぞれの尺度に見られる認識や行動の特徴を示した記述語からなる評価指標である (西岡 2003)。近年は、評価の共通理解を図るうえで学生へのルーブリック提示の効果性も示されている (田中 2008)。本科目のように、科目の設計者と講師が異なる機関に属す

表3 ルーブリック

新潟創生人材の到達目標	ウェイト	高	中間	標準	未達
【地域理解・課題発見】 新潟地域における課題 (産業、文化、暮らしなど) を発見できる	50%	自分の学ぶ専門分野の学習内容や過去の経験と関連付けながら、地域の魅力や産業・歴史・文化・暮らしについて、それが生まれた背景をよく理解したうえで、その特徴を自分なりに説明できる	地域の産業・歴史・文化・暮らしについて、それが生まれた背景をよく理解したうえで、その特徴を自分なりに説明できる	講義で学んだ地域の産業・歴史・文化・暮らしの特徴を自分なりに説明できる	講義で取り上げられる地域の特徴がわからない
【課題解決】 発見された課題について複数の学問領域の知識を活用した解決策を提案できる	10%	地域に共通する解決すべき課題と課題への方策を理解し、分析的視点を持ち自分の知識を活用しながら、各自自治体の願いに沿ったかたちで現在の方策にプラスαの提言ができる	地域に共通する解決すべき課題を認識でき、その地域の行った解決の方策について理解できる	地域に共通する解決すべき課題を認識することができる	地域の解決すべき課題が特定できない
【発信力】 学修成果を発信先 (国内、海外) の社会・文化的側面などの文脈にあわせて広く社会 (新潟全域から東アジアなどの世界) に向けて発信できる	20%	議論のテーマを理解して、求められる内容・条件に沿って、相手が理解しやすいように自分の意見を伝えることができる	議論のテーマを理解して、求められる内容・条件に沿って自分の意見を言える	議論のテーマを理解して自分の意見が言える	発言しなかった
【主体性・協調性】 課題に対して複数人のチームで役割分担し、その課題解決に向けて地域・産業界などの社会との協働で取り組むことができる	20%	他の意見を尊重し、自分の意見と合わせて新たなことを生み出すことができる	自分の主張のみならず、異なる他の意見も尊重することができる	自分から周りに働きかけができる	参加しなかった

場合は指標を明示することで、自治体講師、学生、教員の三者の共通理解を図ることが必須であると認識した。これは事前に自治体の講師と共有され、講師の科目の設計ならびに人材像の到達目標への理解にも大いに役立った。学生にはガイダンスにおいて、本科目での最低限の達成目標は「標準」であり、「未達」ではないけないこと、そして「高」に向けて努力するよう求めた。

3. 学修効果の検証

3.1. パフォーマンス課題への取り組み

パフォーマンス課題における履修学生のプレゼンテーションの骨子を表4に示す。2.2で述べたように、本科目では履修学生に対して思考を展開するための枠組みを提示し、自治体への提案内容を深掘りさせる工夫を行った。その結果として、地域の特色から課題を抽出

表4 学生のプレゼンテーションの骨子

担当 自治体	コンセプト	(1) 地域の特色	(2) 自分たちの希望する 生活・暮らし方	(3) 地域の魅力・可能性 の提案	(4) 地域に期待される効果
A	豊かな特色 を利用した 町おこし	・食・工芸品・自然の豊かさ ・地域コミュニティの希薄化	・人との繋がり。特に、世代間の交流	・全世代が交流する場としての市民文化祭(グルメ、アート、工芸品の展示、地元企業と小中高校の生徒の交流)	・新規コミュニティ形成 ・伝統の継承 ・青春に帰る
B	地域みんな で子育てする まち	・商店街に残る古き良き町家、通り ・空き家の増加	・子育てしやすいところに暮らしたい(共働きでも大丈夫、お金がかからない、子どもが心身ともに元気に育つ、頼れる場がある)	・空き家を利用した高齢者による学童保育(親・教師だけでなく、高齢者から地域の歴史や偉人の生き様を学ぶなど)	・共働きでも安心した子育てができる ・高齢者の知識・経験の伝承 ・コンパクトシティ化
C	暮らしやすさの追求: 良縁の街	・歴史文化、伝承に支えられた結婚に関する伝統行事の存在	・異性を紹介してほしい(婚活に抵抗がある) ・出会いや結婚に関する支援があると安心	・お見合い結婚を町全体で支援(メイクをしてイベントに参加・気になる人を自治体に申告すると仲介してくれるシステム)	・地域的话题性、魅力向上 ・定住促進による人口減少対策
D	農業×ITで 田舎都市を 目指す	・雄大な自然に囲まれた住みやすい環境 ・農業	・「田舎」に「都会」の要素(情報、人、機会)があれば、田舎で暮らしたい	・サテライトオフィスにIT企業を誘致し、農業のIT化を図る	・働く場の提供 ・既存企業への刺激
E	芸術でつなぐ人と人とのつながりのまち	・多様な施設・イベントの存在(芸術祭、自然、文化、市民交流施設など) ・少子高齢化	・人々の関係性が深く、治安や雰囲気の良い街に住みたい ・芸術を素材とした地域住民の交流	・アートに関するイベントを商店街や公民館などの地域住民が参加しやすい場所で開催する(大学との連携協定)	・商店街の活性化 ・豊かな人間関係の構築 ・コミュニティに属したいと感じさせること
F	地域特性を活かしたゲストハウス	・観光資源・交通機関の存在 ・空き家の存在、観光客に占める宿泊客の少なさ	・温かみのある交流がしたい ・子どもを自然の中で育てたい	・空き家を魅力あるゲストハウスへ(他の旅行者との交流、自然・観光施設との連携)	・地域経済の活性化 ・税収増による少子化対策・育児環境の改善

し、解決策を提案するだけでなく、自分たちの希望するライフスタイルを組み合わせ思考を深めることで、「自分ごと」として地域の魅力を深掘りすることにつながった様子が見受けられた。これにより、仮想的ではあるが、可能な限り机上の空論とならない形で自治体に生活する人々の暮らしと自分たちの価値観を重ね合わせ、かつ地域に対して現実的な効果をもたらす取り組みを思案するプロセスに結びついたと考えられる。

3.2. ルーブリックをもとにした自己評価

ルーブリックをもとに学生の自己評価を講義最終日に実施した。成績には一切影響しない事を伝え、講義前の状態と講義後の状態を学生自身に回答させた。本科目における学修成果を、学生が行った自己評価を通じて、学生が自己の変化をどのようにとらえたかという観点から検証を行う。検証の対象とするのは当日出席者 37 名からの回答である。

(1) 地域理解・課題発見

新潟地域における課題（産業、文化、暮らしなど）を発見できることを目標とした「地域理解・課題発見」への評価結果は、他の三項目と比較すると特に変化の幅が大きかった。受講前は最大数の 58% の学生が自己を「講義で取りあげられる地域の特徴がわからない」という「未達」と評価した。受講後の「未達」は 0 人であり、最大数の 59% が「中間」の「地域の産業・歴史・文化・暮らしについて、それが生まれた背景をよく理解したうえで、その特徴を自分なりに説明できる」と回答した。この地域理解・課題発見は、最も学生が理解の不足を自覚していた項目といえる。この結果から本科目のねらいとする「地域を知る」ことはおおよそ達成できたといえる。

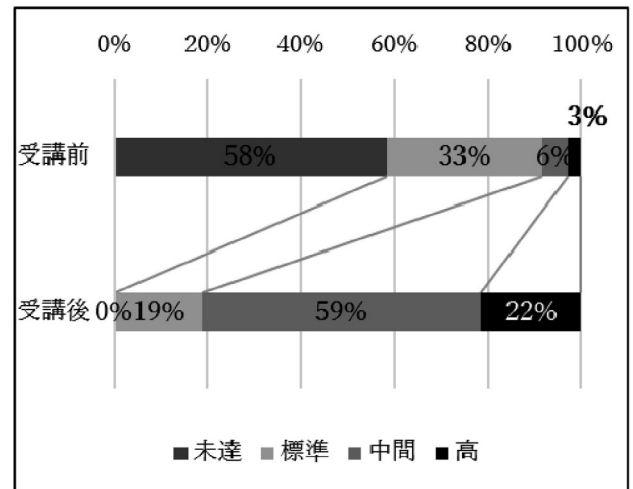


図1 地域理解・課題発見の自己評価結果

(2) 課題解決

「発見された課題について複数の学問領域の知識を活用した解決策を提案できる」とする「課題解決」の目標については、本科目では解決の完了を意味せず、解決策の方向性を見出すレベルを目標と定めた。

受講前に最大値の 75% の学生が「標準」の「地域に共通する解決すべき課題を認識することができる」と自己を認識していた。受講後は、「地域に共通する解決すべき課題を認識でき、その地域の行った解決の方策について理解できる」とする「中間」が最大値の 70% と変化した。他の三項目と比較すると「高」の「地域に共通する解決すべき課題と課題への方策を理解し、分析的視点を持ち自分の知識を活用しながら、各自治体の願いに沿ったかたちで現在の方策にプラスαの提言ができる」と評価した者は少数であった。

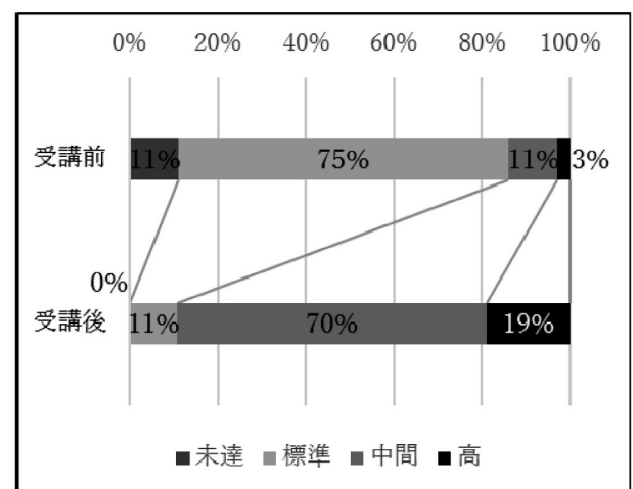


図2 課題解決の自己評価結果

[論文]

(3) 発信力

「学修成果を発信先（国内、海外）の社会・文化的側面などの文脈にあわせて広く社会（新潟全域から東アジアなどの世界）に向けて発信できる」とする「発信力」については、最多の50%が「標準」の「議論のテーマを理解して自分の意見が言える」と評価していた。受講後は最多の41%が「高」の「議論のテーマを理解して、求められる内容・条件に沿って、相手が理解しやすいように自分の意見を伝えることができる」と評価した。

毎回の講義内でのグループディスカッションや時間外のグループワークの中で、自分から発言する経験の繰り返しを通じてこのスキルの涵養がなされたといえる。最後に自治体に向けた発信を行ったことで自信につながっていると考えられる。ただし観察を行う限りでは個人差も見受けられ、それが自己評価と一致しているかの検証は出来ていない。これについては今後の課題である。

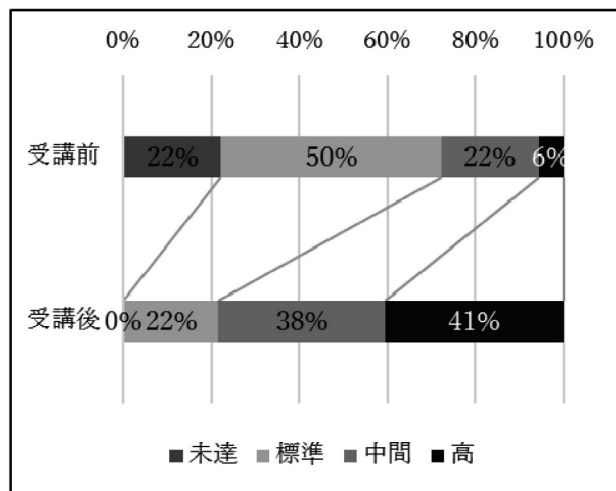


図3 発信力の自己評価結果

(4) 主体性・協調性

「課題に対して複数人のチームで役割分担し、その課題解決に向けて地域・産業界などの社会との協働で取り組むことができる」とする「主体性・協調性」は、受講前に最多の47%の学生が「標準」の「自分から周りに働きかけができる」と自己を評価していたが、受講後には最も多い46%が「高」の「他の意見を尊重し、自分の意見と合わせて新たなことを生み出すことができる」と最多の項目が二段階上がった。

講義の感想では「講義時間外に集まってグループワ

ークをすることが難しかった」というコメントに類するものが多かったが、結果的にまずは場を設ける時点から自主性と協調性が必要とされた。加えて、グループ・プレゼンテーションの準備を進めるうえで、メンバーを巻き込んでいくことに苦慮した学生も見受けられ、主体性・協調性を引き出すリーダーシップを経験することにつながった。さらに、少しでも自治体の役に立ちたいという熱意が伝わるプレゼンテーションであった背景には、自治体講師の熱意ある講義への御礼の気持ちがあったことが感想から確認できた。

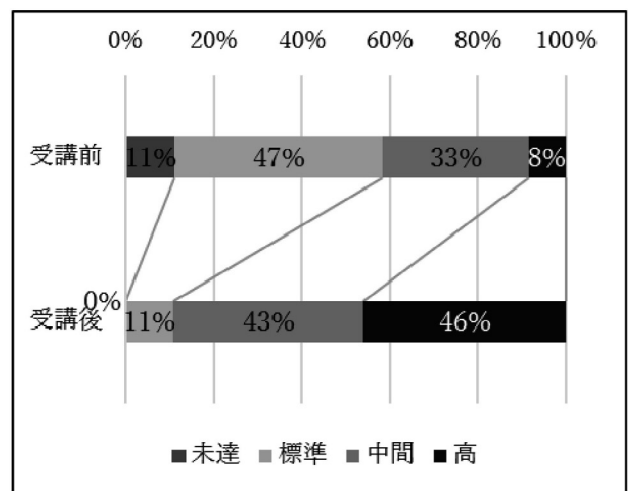


図4 主体性・協調性の自己評価結果

3.3 受講者に対するヒアリング結果

本科目において、受講者に対するアンケートへの自由回答及びヒアリングを実施した結果を示す。パフォーマンス課題による思考プロセスの深掘りとチームメンバー間の相互作用の結果として、履修学生のより深い理解と内省が促されたことがうかがえた。

プレゼンテーションをしてみて感じたことは、提案をすることの難しさだ。ある課題に対して決して他人事にすることなく、あらゆる問題や状況などを考え、これまでにないような新しい視点から現実化できそうなアイデアを出すことが求められる。そのため、より柔軟に時間をかけて議論し、経験や実例をもとに班員と意見を共有し合って掘り下げていくことがとても重要であると感じた。

「自分たちの希望する生活とは何なのか」この課題に取り組んだことで初めて深く考えさせられた問い

[論文]

でした。地域の魅力を引き出すためのプレゼンテーションでしたが、自分の生活に対する価値観にもじっくりと向き合わなければ、そこから発展させることができませんでした。グループで意見を交わし、すり合わせ、地域をよくするために考える。この講義でなければ経験することはできませんでした。学部も学年も違う学生がグループとなるので様々な意見、価値観に触れることが出来ました。

プレゼンを作るなかで、特に②の私たちが希望する生活・暮らし方についてなぜその暮らしを求めるのか詳しく掘り下げることに苦心した。今振り返るとプレゼン全体の整合性を持たせたいという思いから③の提案ありきで②を考えてしまい、リハーサルの時点まで、自分たちが都合よく作り上げた誰かの希望する暮らし方だったように思う。将来自分が地方公務員になった時には、自分が本気で住みたいと思って政策を立案できるよう気を付けたい。

また事後のヒアリングでは以下に示すように、先に述べた主体性と協調性の成果に類することが確認できた。評価を完全に意識せずに自由な回答を求めるために、成績評価も終了した翌学期にランダムに選んだ学生にヒアリングを行った。

授業時間外にグループで時間を合わせて会っていくうちにスイッチが入った瞬間があったのではないかと考えております。初めは、学部も学年も違うということで緊張していましたが、その地域をより良くしたいという思いで、1つのパワーポイントをみんなで作り上げていきました。

その話し合いをしていくうちに自分の意見が尊重されること、そして自分とは違う経験や考えを持った人のハッとするような意見があることに気がつきました。やはり、みんなで空いている時間を擦り合わせていくことは大変でしたが、変化が見られたのはここではないでしょうか！

そして、同様に翌学期にパフォーマンス課題において秀でた成果が見られたグループのリーダーに本科目の学修成果についてヒアリングを行った。特にこの科目で得られた成果について以下の回答があり科目の枠を超えた内省の効用が確認された。

就職活動を進めていく中で『自分が大切にしたいものに気づけたこと』が最もためになったと思っています。私がこの授業を受けていた時は、ちょうど就活を始めたタイミングで、自己分析の真っ最中でした。だからこそ、お話を聞く中で心が動く部分、動かない部分を書き出し、個人的にまとめていました。(略) 結果、私は公務員講座をやめて民間企業という結論を出しました。やめた理由は地方に仕事がないから、魅力がないからという消極的な理由ではありません。むしろ地方の素晴らしさを知った上で、私が実現したいものを実現する場所はどこだろうと考えた時に、初めて選択することができたと思っています。そういう意味で大きな考えるきっかけ、進路と向き合うきっかけをくれたのがこの授業でした。

4. 総括

本論文では、地域に対する深い理解と内省を促すためのプログラムの設計ならびに、学修成果の検証を論じた。その結果、地域を知るという単なる知識の習得に留まらず、自分の持つスキルや自分の将来や価値観などへの内省を経て、自己理解や地域理解にもつながる成果が確認された。本科目を通じた学生の自己評価にみられる変化は、彼らの自己効力感につながるものとなり、未来の彼らが彼らの帰属する地域への見方やかわり方をより積極的なものにする可能性を広げたといえる。また、今回のパフォーマンス課題である「自治体への提案」では、自分たちの生活の価値観を議論し掘り下げ抽象化し、ニーズと捉えるステップを踏んだ。そのうえで、自分たちが実際にその町で生活することを想定し、地域の知識を用いながら新たな策を提案するという、答えのないことに向けた水平思考プロセスに挑戦するよい経験となった。結果的にこれらの知識から理解に向けた学修は、新潟創生人材が求めるスキルの涵養につながったといえる。

本科目では、実際に地域の課題に向き合い汗を流している実務家講師の言葉の重みや情熱が、彼らに与えられることが一つのアドバンテージであると考えられる。それを支えるのは、科目の逆引き設計であり、ゴールのイメージを講師達と事前に共有して講義を開始することが重要なプロセスであった。多くの学生が自治体の講師の熱意に対し、感謝の気持ちをもってプレゼンテーションに臨んでいた姿が印象的であった。

グループ・プレゼンテーションの作成から発表まで

[論文]

は短期間であったが、その間の、教員からのフィードバックを受けた学生達の目覚ましい変化を振り返ると、フィードバックをどのように効果的に増やしていくかは今後の教員の課題である。また、ある自治体の講師からは、これはまだ机上の学びであり、この後に実際に地域に出て体験することが不可欠であるという意見もあった。今後の課題として、学生が系統立てて学びを重ねられるように、他の科目との連携を行い、さらに学修効果を深めるカリキュラム設計につなげていくことが求められる。

謝辞

本研究は、JSPS科研費JP18K12838の助成を受けたものです。

参考文献

- Christensen, C. M. (1st 1997, Revised 2000) *The innovator's dilemma*, Harper Business, 伊豆原弓訳 (2001) 「イノベーションのジレンマ」, 翔泳社
- De Bono, E. (1967) *Lateral Thinking: An Introduction*, 藤島みさこ訳, 水平思考の世界, きこ書房
- Kolb, D. A. (1984) *Experiential Learning: Experience as the Source of Learning and Development*, Prentice Hall.
- 新潟県 (2018) 「新潟県の人口移動 一平成 29 年新潟県人口移動調査結果報告一」 新潟県総務管理部統計課, www.pref.niigata.lg.jp/tokei/1356888936708.html (2018 年 4 月 28 日閲覧)
- 西岡加名恵 (2003) 「教科と総合に活かすポートフォリオ評価法—新たな評価基準の創出に向けて—」, 図書文化
- 西岡加名恵 (2008) 『『逆向き設計』で確かな学力を保証する』, 明治図書出版
- 高橋潔, 堀上明 (2014) 「創造性再考: 三位一体アプローチによる理論と測定」, 神戸大学ディスカッションペーパー, 神戸大学経営学研究科
- 田中耕治 (2008) 「学力調査と教育評価研究」, 教育學研究, 75, 146-156
- Wiggins, G. & McTighe, J. (2005) *Understanding by Design*, Expanded 2nd Edition, ASCD. 西岡加名恵訳 (2012) 「理解をもたらすカリキュラム設計—『逆向き設計』の理論と方法」, 日本標準
- 山下貴史 (2008) 「3 分でわかるラテラル・シンキングの基本」, 日本実業出版社
- 山下貴史 (2009) 「水平思考で新機軸を打ち出す」, アソシエ, 46-49

SUMMARY

The present study used a rubric to evaluate the results of a new course designed to help students acquire a deeper understanding of their regional area, as well as professional skill sets which could be used in assisting the development of Niigata Prefecture. This course was established as part of a larger educational program at Niigata University designed to promote greater regional awareness in university students. The practical goal of this program is to reduce the number of Niigata residents (especially young adults) leaving their local areas to work in larger cities, by increasing their awareness of the advantages available to them in Niigata.

The course required that the students first collect information about their local areas, after which they were encouraged to think more deeply about local problems during classroom lectures and group work. They were then evaluated on performance tasks consisting of group presentations about solutions to actual problems facing local area councils. Evaluation of these presentations revealed that most students had not only acquired knowledge about the problems at hand but had also deeply reflected on them and come to a personal understanding of them, thereby demonstrating the effectiveness of the course.

KEYWORDS: REGIONAL-AWARENESS PROGRAM, NIIGATA HUMAN-RESOURCE DEVELOPMENT, DEEP UNDERSTANDING AND REFLECTION, COURSE DESIGN

2018 年 9 月 19 日受理

† Chikako Ishizuka*, Yuto Kimura* and Katsuhiro Matsui
*2: * Institute of Education and Students Affairs, Niigata University 8050, Ikarashi 2no-cho, Niigata City, Niigata ,950-2181 Japan *2 Faculty of Human Scinence, Niigata University 8050, Ikarashi 2no-cho, Niigata City, Niigata ,950-2181 Japan